



モクレン

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

3月

(弥生) MARCH

21日・春分の日

日	・	12	26
月	・	13	27
火	・	14	28
水	1	15	29
木	2	16	30
金	3	17	31
土	4	18	・
日	5	19	・
月	6	20	・
火	7	21	・
水	8	22	・
木	9	23	・
金	10	24	・
土	11	25	・

3月の税務と労務

- | | |
|---|--|
| 国 税 ／令和4年分所得税の確定申告
2月16日～3月15日 | 国 税 ／1月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)
3月31日 |
| 国 税 ／個人の青色申告の承認申請
3月15日 | 国 税 ／7月決算法人の中間申告
3月31日 |
| 国 税 ／贈与税の申告
2月1日～3月15日 | 国 税 ／4月、7月、10月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合)
3月31日 |
| 国 税 ／2月分源泉所得税の納付
3月10日 | 地方税 ／個人の都道府県民税、市町村民税、事業税(事業所税)の申告
3月15日 |
| 国 税 ／個人事業者の令和4年分消費税等の確定申告
3月31日 | |

ワンポイント 公金受取口座登録制度

預金口座の情報をマイナンバーとともに事前に国(デジタル庁)に登録することで、給付金等の申請の際に申請書への口座情報の記載や通帳の写し等の添付などが不要になる制度。口座情報は行政機関等に提供されて、給付金のほか、年金、児童手当、所得税の還付金等、幅広い給付金等の支給事務に利用されます。

アピアランスケア

アピアランス (appearance) とは、英語で人の外見や見た目などを意味します。そして、アピアランスケアとは、病気の治療をしながら生活をする患者に対し、外見(アピアランス)の変化から生じる精神的負担を軽減させることを目的としたケアのことです。

例えば、がん治療を行う場合、副作用の影響で脱毛や肌の色、皮疹、爪の状態、手や足のむくみなど、患者の身体にさまざまな変化が表れます。昨今では、医療の進歩により治療を続けながら普段通りの日常生活や仕事を行う患者が増加してはいるものの、外見の変化により気持ちがふさいでしまい家にこもりきりになるケースや、外出時に周りの目を気にしてしまうケースなどが問題視されています。もちろん、外見の変化を気にせず社会生活を送る患者もみられますが、中には外見変化による精神的な

負担が増大し、治療を続けることを懸念するようなケースに陥る可能性があります。

このような状況に対応するため、現在はさまざまなアピアランスケアが展開されています。代表的な例としては、脱毛を気にする場合に備えたウィッグが有名ですが、爪のケア方法やマニキュアの推奨、肌の保湿方法や薬の塗り方、眉毛やまつ毛が抜けてしまった場合の対処法など、多岐にわたるサポートが行われています。外見のケアを進めることで、同時に患者の心のケアを行うことがアピアランスケアのねらいです。

国でもアピアランスケアの重要性を提唱しており、厚生労働省では患者向けに制作した身体の各部位に対するケアに関するリーフレットの提供や、医療従事者に向けたアピアランスケアの手引書を公表しています。

また、アピアランスケアを推進するための助成制度を行っている自治体もあり、国を挙げたサポート体制の充実が進められています。

棚卸し

棚卸しとは、会社の年度期末時点での棚卸資産を決定するための作業です。原則として、その会社の年度末に実施されるケースが多く、3月決算の会社では3月31日に棚卸しを行うことになります。

棚卸資産とは会社が販売する在庫のことで、小売業の場合は店頭や倉庫に並ぶ商品、製造業の場合は原材料や仕掛品などが挙げられます。また、商品の運送費や倉庫代にかかる費用も棚卸資産に含まれます。

棚卸しには、「実地棚卸」と「帳簿棚卸」という方法があります。実地棚卸は、棚卸資産の種類ごとに現場で社員が手分けして数量や品質を確認する方法です。一方、帳簿棚卸とは、帳簿の仕入数から売上数を差し引き、棚卸資産の在庫数を確認する方法です。

なお、集計した現有の棚卸資産にかかる消費税額については、期間中の仕入に関する仕入税額控除の対象になりますので注意しましょう。

勝手橋

勝手橋とは、誰が設置したのか、そして誰が管理しているのかが不明のまま架けられている橋のことです。

勝手橋の中には、かなり以前に設置され老朽化が激しい状態でありながら、定期的な点検や補修がなされず、危険な状態のものがあります。その一方で、住民が通勤や通学、買い物などの理由で日常的に利用してお

り、地域にとって欠かせない存在になっていく場合も多く、このまま老朽化が進んだ場合や大きな災害に見舞われた場合、深刻な事故につながるのではないかと懸念されています。

国土交通省では、国内に点在する勝手橋の把握と、管理者の確認を急ぐよう求めています。各自治体では、管理者を特定する一方で自治体自らが管理者となり、橋の補修を急ぎ対応するケースも多いようです。

企業防災とは

企業防災とは、会社を実施する災害を防ぐための対策をいいます。企業防災には、災害発生時に社員を守るための「防災」に関する対策と、災害による被害から会社を立て直し、会社の事業を続けていくための「事業継続」に関する対策の2種類に分類されます。

今年の3月で東日本大震災から12年、国民の防災に関する意識が高まる時期となる今こそ、社内の企業防災について再検討してみてはいかがでしょうか。

社員を守る防災対策

日本は「災害大国」と呼ばれています。山岳が多いことによる土砂崩れや洪水、梅雨時期から台風時期に起こる水害、そして地質の関係上頻繁に起こる地震など、我が国を取り巻く災害の危険性は多岐にわたります。さらに、地震については南海トラフ地震や首都直下地震の危険性が潜んでおり、災害に対する懸念は尽きることがありません。

このようなさまざまな災害から経営者自身や社員を守るためには、まずは「防災マニュアル」を作成・確立させることが不可欠です。

防災マニュアルを作成するためには、まずは防災対策に特化した部門を設けることから開始します。具体的には、部門を運営する総務部門や情報伝達部門、救護部門、避難誘導部門、消火対応部門など、いざという時に複数の対応が素早く



進められるような体制を整えます。また、災害発生時に想定していた部門のメンバーが思うように行動できない場合に備え、代理の者を複数名定めておくことも必要でしょう。

また、コロナ禍における昨今では、社員同士が顔をあわせて打ち合わせができない状況も想定されます。このようなケースに備え、オンラインで互いが密に連携を取れるような環境を整えておくことが重要です。

災害時の電力供給をどのように行うかをあらかじめ想定した上で、定期的に防災に関するオンラインミーティングを実施する方法や、オンライン上で避難訓練シミュレーションを行う方法も有効でしょう。

備蓄品の充実を

阪神・淡路大震災や東日本大震災の発生を受け、各家庭では非常時の備蓄品を揃えておくことが主流化しています。会社の場合も同様で、会社の社員が非常時

も身を守り、安全と健康が確保できるような備蓄体制を整えておくことが重要です。昨今では、オフィス向けの避難グッズを提供する店舗も複数存在しますので、自社の環境にあわせて水や非常食、バッテリー等、必要となる備蓄品を備え、定期的に見直しを行う必要があります。

事業継続計画を策定

事業継続計画（BCP）とは、災害で会社が受ける被害を最小限にし、早期に事業を復旧できるような対応方法を定めた計画書のことです。前述の安全対策の内容に加え、災害発生時に思うように電気や水道などのインフラが使えない場合の対応策も定めておきます。

さらに、事業継続計画を定めた後も、定期的に研修や会議を重ね、社員全体に対して災害に対するリスクマネジメントに対する意識付けを行う方法が必要になります。

災害による損害補償保険

会社を守るためには、災害時の損害を補償する法人向けの「損害保険」への加入も不可欠です。火災保険や地震保険など、会社の立地や状況にあわせてあらかじめ加入をする必要があります。

なお、長期（3年以上）の契約期間で、満了後に返戻金が発生する損害保険契約の場合、保険料額の一部については損金算入できる場合がありますので確認をしておきましょう。

グリーン投資

グリーン投資とは

グリーン投資は、地球の環境に配慮しながら行う経済活動に対する投資です。

グリーン投資か否かの判断基準は「環境問題」に対応するための投資かどうかのポイントになります。

グリーン投資の注目背景

地球温暖化や気候変動問題、自然保護問題、騒音や振動、大気汚染の問題など、昨今深刻化している環境問題の内容は多岐にわたります。これらの問題に配慮した対処を行うために資金調達を行う媒体から株式や債券、不動産、植林、インフラ等に投資を行うグリーン投資が注目されています。

特に環境に対する意識が高いとされる欧米では、グリーン投資に対してかなり力を入れているようです。アメリカでは、気候変動問題に対応するため、4年間で2兆ドル規模のインフラ投資の実施を公表しており、EUでも2021年から16年間の中間予算案のうち、3割を気候変動対策に充当すると謳っています。

日本では、2020年に当時の菅首相が「2050年カーボンニュートラル」を実現するため、グリーン投資の普及を目指していく旨を宣言しました。

なお、カーボンニュートラルとは、気候変動の原因

とされる温室効果ガスの排出をゼロにするための活動のことです。温室効果ガスとは二酸化炭素やメタン、一酸化二窒素、フロンガスなどを指し、日常生活や経済活動によって排出されるものです。カーボンニュートラルでは、排出された温室効果ガスが、吸収量と除去量によって差し引かれ、最終的にゼロになることを目指しています。

グリーン・ニューディールとは

グリーン投資と似た言葉に「グリーン・ニューディール」がありますが、これは、地球温暖化の防止と経済格差をなくし景気の活性化を促すことを両立させるために特に集中的に投資を行うことです。かつて大恐慌時代に、アメリカのルーズベルト大統領が掲げた「ニューディール政策」が言葉の由来となっています。

グリーン・ニューディールは、もともとはアメリカのオバマ大統領が就任時に再生可能エネルギーに対する投資や、環境への造詣が深い人材を雇用する「グリーン雇用」を公約としたことが語源となっています。その後、アメリカの別の議員などによってリニューアルされた決議案が公表され、現在では他国でも浸透しています。内容としては、温室効果ガスの排出をゼロ

にする、電力を100%再生可能エネルギー化する、交通インフラの見直し、クリーン製造業の振興などさまざまな内容が挙げられます。韓国では、2025年までにグリーン・ニューディールへ約7兆円を投資する計画を掲げています。

グリーン投資に関する補助制度

グリーン投資を推し進めるため、国ではさまざまな支援制度が打ち出されています。たとえば、売り上げ減少に伴い業態転換や新たな分野への挑戦を試みる中小企業等に適用される「事業再構築補助金」には、「グリーン成長枠」が展開されています。

グリーン成長枠とは、グリーン分野での事業再構築に取り組む企業に対して、補助金の上限枠が最大1.5億円まで引き上げられる制度です。また、売上高10%減少要件が適用されないというメリットもあります。

また、新たな商品やサービスの開発に挑戦する中小企業等に適用される「ものづくり補助金」では、温室効果ガスの排出削減に関する製品や炭素生産性向上を目指すための設備投資などに取り組んだ企業に対して、補助率が3分の2以内、上限額が2,000万円以内などの優遇措置があります。